
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1083 号 平成 24 年 4 月 17 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事会を開催		
◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 1 回臨時会合）を開催し、森会長が出席		
◇ 森会長が、国の出先機関改革について川端地域主権推進担当大臣、後藤内閣府副大臣に申入れ		
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事会を開催

4 月 11 日、全国都市会館において理事会を開催。

冒頭、細野・環境大臣並びに福田・総務大臣政務官から災害廃棄物の広域処理についての協力依頼があり、その後、1 月 25 日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告を行った。次いで、北川・早稲田大学大学院教授から「社会保障・税に関わる番号制度について」と題して講演が行われた。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/240411rijikai.htm>

[企画調整室]

◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 1 回臨時会合）を開催し、森会長が出席

4 月 16 日、国と地方の協議の場（第 1 回臨時会合）が開催され、本会を代表して森会長が出席し、社会保障と税の一体改革、災害廃棄物の広域処理、地方自治法の改正について協議を行った。

冒頭、野田総理大臣から、国と地方の協議の場は法制化され約 1 年が経過したが、

引き続き十分活用していきたい、税と社会保障の一体改革については、その実現に向けて理解と協力をお願いしたい、災害廃棄物の広域処理については被災地の復旧・復興のために進むようお願いしたい、地方自治法の改正法案については実情を踏まえた意見を聞きたい、との発言があった。

なお、税と社会保障の一体改革、災害廃棄物の広域処理、地方自治法改正法案について、所管の大臣等からそれぞれ説明が行われた。

協議では、地方六団体からは、国と地方が協力をして困難な時代を乗り越えるべく国と地方の協議の場を最大限活用していきたい、社会保障と税の一体改革は昨年末国と地方の協議の場で議論したものであり、その実現を地方としても訴えて参りたい、災害廃棄物の広域処理については、総理の想いを受けて取り組んで参りたいが、それぞれの地方の置かれている事情もあり、国の細やかな配慮をお願いしたい、地方自治法改正法案については、地方政治をより住民の開かれたものとし、住民の意思が反映されるよう努力をしたい、そのためには早期の法案成立を望む、などを発言した。

森会長からは、社会保障と税の一体改革については、社会保障の地方単独事業に陽が当てられたことの意義は大きく、国の政策と地方の政策が有機的に結びつくことが住民のためになる、この改革で住民の生活がどうなるかという具体的な福祉ビジョンを持つことが大切である、災害廃棄物の広域処理については、それぞれの地域の実情もあるが、国は毅然とした態度でかつ国民に対して丁寧な説明をすることが必要である、などを発言した。

最後に、藤村官房長官から、社会保障と税の一体改革については、住民の方の理解を得られるよう政府を挙げて取り組むので地方の協力も頂きたい、災害廃棄物の広域処理については今後とも地方側の一層の協力をお願いしたい、地方自治法の改正法案は国と地方が時間をかけて協議しながらまとめたものであり、政府として成立に全力を挙げていく、などの発言があった。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/240416kyouginoba.htm>

[企画調整室]

◇ 森会長が、国の出先機関改革について川端地域主権推進担当大臣、後藤内閣府副大臣に申入れ

4月16日、森会長は川端地域主権推進担当大臣、後藤内閣副大臣に対し、国の地方出先機関改革について、3月26日の「意見提出」に続き、先週開催の本会の地方分権改革検討会議や政策推進委員会での意見を踏まえ申入れを行った。

森会長からは、国の出先機関改革は、地方分権改革上重要な課題であるにも拘らず、権限の受け皿となる広域連合における基礎自治体である都市のかかわり方が制度設計上、明らかになっていない。都市の関与の仕方が曖昧なまま法案が提出されるようであれば、市長会として反対せざるを得ない。政府は、拙速な対応をすることなく都市の意見を踏まえた具体的かつ十分な議論を行うよう強く求めた。

これに対して川端大臣からは、法案を検討中であるが、申し入れの趣旨を踏まえて検討していきたいとの発言があった。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/240416moushiire.htm>

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 4月9日－4月13日 ◆◆◆

≪ 4月10日(火) ≫

「**第3回地方公務員制度改革検討委員会**」を開催。大島・総務副大臣及び公務員部長が出席。同部長から総務省が示した「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方」について説明を聴取した後、同副大臣と活発な意見交換を行った。

[行政部]

≪ 4月11日(水) ≫

「**第20回地方分権改革検討会議**」を開催。後藤・内閣府副大臣、福田・総務大臣政務官及び内閣府地域主権戦略室次長が出席。同次長から出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について説明を聴取した後、同副大臣及び同政務官と活発な意見交換を行った。

[行政部]

≪ 4月11日(水) ≫

「**全国雪寒都市対策協議会第45回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の山岸・勝山市長あいさつの後、国土交通省国土政策局の山本・地方振興課長及び道路局の野崎・道路防災対策室長からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、会務報告、平成23年度収支計算を承認するとともに、平成24年度事業方針及び収支予定計算、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言」を協議決定した。

また、役員の変更について協議を行い、現役員を全員再任するとともに、新たな理事には室井・会津若松市長を選任した。

[経済部]

≪ 4月11日(水) ≫

「**政策推進委員会**」を開催。森会長から挨拶の後、当面する主要課題（国の出先機

関改革、大都市制度等) について協議を行った。

[企画調整室]

《4月11日(水)》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。

経済委員会委員長の須田・新座市長、農業政策等を考える小委員会委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、農林水産省大臣官房の大澤・政策課長から「最近の農林行政」について説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで、環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉に係る国家戦略担当政務との意見交換会を開催し、石田・内閣府副大臣等から「TPP協定に係る事前協議、TPP協定の交渉状況」について説明を聴取した後、意見交換を行った。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月15日	新潟県村上市	大滝平正		2期
4月15日	長野県小諸市	柳田剛彦	やなぎだたけひこ	1期(新任4月19日)
4月15日	埼玉県坂戸市	石川清	いしかわきよし	1期(新任5月12日)
4月15日	静岡県伊豆市	菊地豊		2期
4月15日	静岡県御前崎市	石原茂雄		3期
4月15日	岐阜県下呂市	野村誠		2期
4月15日	大阪府大東市	東坂浩一	ひがしさかこういち	1期(新任5月5日)
4月15日	岡山県笠岡市	三島紀元	みしまのりもと	1期(新任4月24日)
4月15日	長崎県壱岐市	白川博一		2期
4月22日	富山県魚津市	澤崎義敬		3期(4月15日無投票)
4月22日	愛知県碧南市	禰亘田政信		2期(4月15日無投票)
4月22日	愛媛県四国中央市	井原巧		3期(4月15日無投票)
4月22日	愛媛県西予市	三好幹二		3期(4月15日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 学校での安全管理に努めましょう

5月は学校における事故が大変多くなります。また、6月には重大な事故がいくつ

か発生しています。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

- 学校施設の安全点検・安全確保などによる事故防止
- 児童生徒の安全確保対策

《もしも事故が起こったら》

- 安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。また、十分に周知されていますか。
(事故発生時の初動対応チェックリストを記載した「事故対応リーフレット」を「保険担当者専用ページ」(Web)上に掲載しています。)

[共済保険部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月16日～5月11日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月11日	13:00	平成24年度全国都市税財政主管者研修会	全国都市会館(大ホール)	財 政 部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成24年4月17日現在 ◆◆◆

= 810 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2
TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483
ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。